



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社PLANT

上場取引所 東

コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ミツ田 佳史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長兼管理本部長 (氏名) 松田 恭和

TEL 0776-72-0300

定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日

配当支払開始予定日

平成29年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年9月21日～平成29年9月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	86,979	△1.2	1,315	△41.6	1,421	△38.9	206	△86.0
28年9月期	88,017	1.1	2,251	△19.5	2,327	△18.7	1,477	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	25.69	—	1.3	3.8	1.5
28年9月期	185.20	—	10.0	6.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	37,540	15,417	41.1	1,905.78
28年9月期	37,970	15,387	40.5	1,928.32

(参考) 自己資本 29年9月期 15,417百万円 28年9月期 15,387百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	2,268	△317	△2,221	7,437
28年9月期	1,818	△151	△2,181	7,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	19.00	—	19.00	38.00	303	20.5	2.0
29年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	323	156.4	2.1
30年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		11.2	

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年9月21日～平成30年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	3.8	800	△10.3	850	△10.4	2,500	279.5	309.03
通期	90,000	3.5	1,500	14.0	1,600	12.6	2,900	1,301.8	358.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	8,090,000 株	28年9月期	7,980,000 株
29年9月期	197 株	28年9月期	196 株
29年9月期	8,051,229 株	28年9月期	7,979,804 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度(自平成28年9月21日 至平成29年9月20日)におけるわが国経済は、アベノミクス効果による雇用、所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、小売業界におきましては、6月1日以降、原材料価格の上昇に伴い食品を中心に相次ぐ値上げが実施されたこともあり、個人消費は先行きが不透明な状況であるほか、当社の店舗が位置するいわゆる地方における人々の消費に対するマインドは依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社では中長期経営方針である「スーパーセンター業態の社会的認知の実現」を遂行すべく、「企業規模拡大」「店舗運営力向上」「商品力向上」3つの成長戦略を掲げ取り組みを行ってまいりました。

①「企業規模拡大」：スーパーセンター業態を社会(消費者)に認知していただくためには、新規出店による企業規模拡大が不可欠であると考え、計画的かつ継続的な出店ができるよう増員した店舗開発要員による出店候補地の情報収集と出店検討を進めてまいりました。

②「店舗運営力向上」：前期より「接客」「クリンリネス」「防犯」「武器」「販促企画力」「商人力」6つのテーマを掲げ、様々な取り組みを継続して行なってまいりました。また、育成教育担当者を増員し、接客サービス、商品製造、売場づくり等のレベル向上による来店客数アップに努めてまいりました。

③「商品力向上」：「キッチン」「リビング」「トラベル」「ビジネス」「ワーク」等の生活シーン別の売場への改装を前期より各店舗で継続して行ない、より女性・主婦目線を意識した品揃えへの変更をいたしました。清水店・川北店においては当社直営のガソリンスタンドを新設し、地方部の生活必需品であるガソリンの需要の取り込み、清水店・瑞穂店・横越店・境港店・大玉店・志摩店においては、フレッシュジュースコーナーを新設し、その場で搾りたての果物・野菜ジュースを提供することで新たな需要の創出を図りました。

また一部店舗では、多様化するお客様の生活スタイルに対応すべく、開店時間を9時から8時に、閉店時間を22時から24時に変更しての営業時間拡大をいたしました。

当事業年度末の当社店舗は、合計12府県23店舗(休止中1店舗を除く)となっております。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高は86,979百万円と前事業年度比1.2%減となりました。利益におきましては、営業利益は1,315百万円(前年同期比41.6%減)、経常利益は1,421百万円(前年同期比38.9%減)、当期純利益は普通寺店の固定資産残存簿価の全額、並びに淡路店の固定資産残存簿価の一部を減損処理したため、206百万円(前年同期比86.0%減)となりました。

なお、当社は、フーズ、ノンフーズ等の小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、37,540百万円(前年同期比429百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の減少(前年同期比582百万円減)によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、22,123百万円(前年同期比459百万円減)となりました。これは主に、借入金の減少(前年同期比1,689百万円減)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、15,417百万円(前年同期比29百万円増)となりました。これは主に、当期純利益が206百万円となり、剰余金の配当が313百万円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ270百万円減少し、7,437百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,268百万円(前年同期1,818百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益219百万円(前年同期2,318百万円)、減価償却費904百万円(前年同期869百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は317百万円(前年同期151百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出395百万円(前年同期112百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は2,221百万円(前年同期2,181百万円)となりました。長期借入金の返済による支出1,689百万円(前年同期1,691百万円)によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率(%)	32.9	36.0	40.5	41.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	24.7	24.7	28.8
債務償還年数(年)	2.7	2.9	4.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.3	21.0	14.3	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しています。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の景気は企業業績が好調であることから、回復傾向が続くものと思われませんが、海外情勢による為替市場や株式市場の急激な変化はもとより、更なる消費増税や社会保障制度などに対する消費者の将来不安も根強く、消費の二極化傾向が続くなかで節約志向が強まり、消費全体の下振れリスクも拭えないものと思われま。

次期につきましては、斐川店の新規出店による売上高の増加、老朽化した店舗設備の修繕・入替費用を中心とした販管費の増加を見込んでおります。また、フーズ部門では順次フレッシュジュースコーナー等を設けこれまでの当社の武器である対面販売の充実を図るほか、ノンフーズ部門では、当社が取り扱う様々な商品の機能と用途をお客様にお勧めするために実演販売の強化を行って参ります。

また、東日本大震災に伴い、環境省から大熊店に関する固定資産の譲渡要請を受け、損失補償金等2,786百万円を受け取る契約を平成29年10月27日に締結いたしました。これに伴い、大熊町からの給付金56百万円及び資産除去債務160百万円の戻し入れと合わせて、特別利益3,003百万円を計上する予定です。

以上のことから、平成30年9月期の業績見通しといたしましては、売上高90,000百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益1,500百万円(前年同期比14.0%増)、経常利益1,600百万円(前年同期比112.6%増)、当期純利益2,900百万円(前年同期比1,301.8%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「1株あたり年間配当額40円以上」を目標とし、業績動向・財務体質強化・新規出店資金等の設備資金確保とのバランスを総合的に考慮のうえ、配当額を決定しております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当1株当たり20円を予定しており、中間配当20円と合わせて、年間配当40円となる予定です。

次期の配当金につきましても、中間配当20円、期末配当20円の年間配当40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成28年9月20日)	当事業年度 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,832	8,562
売掛金	363	397
リース投資資産	23	23
商品	7,260	7,045
貯蔵品	20	16
繰延税金資産	237	235
その他	507	577
流動資産合計	17,245	16,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,865	18,571
減価償却累計額	△11,367	△11,656
建物 (純額)	8,498	6,914
構築物	2,733	2,723
減価償却累計額	△1,963	△2,055
構築物 (純額)	769	667
機械及び装置	49	205
減価償却累計額	△43	△55
機械及び装置 (純額)	6	150
車両運搬具	75	74
減価償却累計額	△73	△68
車両運搬具 (純額)	1	6
工具、器具及び備品	1,017	1,079
減価償却累計額	△797	△816
工具、器具及び備品 (純額)	219	262
土地	5,424	5,327
リース資産	922	909
減価償却累計額	△403	△450
リース資産 (純額)	519	459
建設仮勘定	46	1,113
有形固定資産合計	15,485	14,902
無形固定資産		
借地権	1,134	1,122
ソフトウェア	66	51
その他	4	4
無形固定資産合計	1,205	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	31	39
リース投資資産	302	279
長期前払費用	74	139
繰延税金資産	1,523	2,012
敷金及び保証金	2,064	2,093
その他	37	37
投資その他の資産合計	4,033	4,601
固定資産合計	20,724	20,682
資産合計	37,970	37,540

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成28年9月20日)	当事業年度 (平成29年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	114	34
電子記録債務	1,270	1,333
買掛金	5,745	5,911
1年内返済予定の長期借入金	1,689	4,727
リース債務	198	226
未払金	387	1,479
未払費用	931	963
未払法人税等	289	211
賞与引当金	485	504
リース資産減損勘定	14	5
その他	422	246
流動負債合計	11,550	15,643
固定負債		
長期借入金	5,820	1,092
リース債務	437	377
退職給付引当金	1,154	1,392
長期未払金	818	780
長期預り敷金保証金	473	473
資産除去債務	2,322	2,363
長期リース資産減損勘定	5	-
固定負債合計	11,032	6,479
負債合計	22,582	22,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358	1,425
資本剰余金		
資本準備金	1,518	1,585
資本剰余金合計	1,518	1,585
利益剰余金		
利益準備金	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72	78
別途積立金	3,141	3,141
繰越利益剰余金	9,038	8,925
利益剰余金合計	12,509	12,403
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,387	15,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	3
評価・換算差額等合計	0	3
純資産合計	15,387	15,417
負債純資産合計	37,970	37,540

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 9 月21日 至 平成28年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成28年 9 月21日 至 平成29年 9 月20日)
売上高		
商品売上高	87,701	86,649
不動産賃貸収入	316	329
売上高合計	88,017	86,979
売上原価		
商品期首たな卸高	7,363	7,260
当期商品仕入高	70,490	69,491
合計	77,853	76,752
商品期末たな卸高	7,260	7,045
商品売上原価	70,592	69,706
不動産賃貸原価	61	66
売上原価合計	70,654	69,772
売上総利益	17,362	17,206
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,919	7,213
賞与引当金繰入額	485	504
退職給付費用	130	291
減価償却費	861	895
その他	6,715	6,986
販売費及び一般管理費合計	15,111	15,891
営業利益	2,251	1,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	14
受取手数料	119	116
助成金収入	64	65
雑収入	44	38
営業外収益合計	245	234
営業外費用		
支払利息	130	111
雑損失	38	17
営業外費用合計	169	129
経常利益	2,327	1,421
特別利益		
受取損害賠償金	17	17
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	17	32
特別損失		
減損損失	25	1,234
特別損失合計	25	1,234
税引前当期純利益	2,318	219
法人税、住民税及び事業税	741	501
法人税等調整額	99	△488
法人税等合計	840	12
当期純利益	1,477	206

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)

(単位 : 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,358	1,518	257	72	3,141	7,855	11,327	△0	14,204	
当期変動額										
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				1		△1	－		－	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1		1	－		－	
剰余金の配当						△295	△295		△295	
当期純利益						1,477	1,477		1,477	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	－	－	－	△0	－	1,182	1,182	－	1,182	
当期末残高	1,358	1,518	257	72	3,141	9,038	12,509	△0	15,387	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	△1	14,202
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加		－
固定資産圧縮積立金の 取崩		－
剰余金の配当		△295
当期純利益		1,477
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2	2
当期変動額合計	2	1,184
当期末残高	0	15,387

株式会社 P L A N T (7646) 平成29年9月期決算短信 [日本基準] (非連結)

当事業年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)

(単位 : 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,358	1,518	257	72	3,141	9,038	12,509	△0	15,387	
当期変動額										
新株の発行	66	66							133	
自己株式の取得								△0	△0	
固定資産圧縮積立金の 積立				8		△8	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1		1	—		—	
剰余金の配当						△313	△313		△313	
当期純利益						206	206		206	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	66	66	—	6	—	△113	△106	△0	27	
当期末残高	1,425	1,585	257	78	3,141	8,925	12,403	△0	15,414	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	0	15,387
当期変動額		
新株の発行		133
自己株式の取得		△0
固定資産圧縮積立金の 積立		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—
剰余金の配当		△313
当期純利益		206
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2	2
当期変動額合計	2	29
当期末残高	3	15,417

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)	当事業年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,318	219
減価償却費	869	904
長期前払費用償却額	11	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71	237
減損損失	25	1,234
受取利息及び受取配当金	△16	△14
支払利息	130	111
受取損害賠償金	△17	△17
固定資産売却損益 (△は益)	-	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	82	△33
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96	218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395	148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△162	△121
その他	△63	74
小計	2,974	2,975
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△127	△108
法人税等の支払額	△1,049	△617
損害賠償金の受取額	18	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818	2,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,300	△3,300
定期預金の払戻による収入	3,300	3,300
有形固定資産の取得による支出	△112	△395
固定資産の売却による収入	-	106
無形固定資産の取得による支出	△31	△10
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△56	△81
敷金及び保証金の回収による収入	45	66
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,691	△1,689
配当金の支払額	△294	△312
その他	△194	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,181	△2,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515	△270
現金及び現金同等物の期首残高	8,223	7,707
現金及び現金同等物の期末残高	7,707	7,437

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、フーズ、ノンフーズ等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)	当事業年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)
1 株当たり純資産額 (円)	1, 928. 32	1, 905. 78
1 株当たり当期純利益金額 (円)	185. 20	25. 69

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年9月20日)	当事業年度末 (平成29年9月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15, 387	15, 417
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15, 387	15, 417
期末の普通株式の数 (株)	7, 979, 804	8, 089, 803

(注) 3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)	当事業年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)
当期純利益 (百万円)	1, 477	206
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1, 477	206
期中平均株式数 (株)	7, 979, 804	8, 051, 229

(重要な後発事象)

東日本大震災に伴い、環境省から大熊店に関する固定資産の譲渡要請を受け、損失補償金2, 786百万円を受け取る契約を本日平成29年10月27日に締結いたしました。

詳しくは、本日平成29年10月27日付リリース、「固定資産の譲渡等および特別利益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。